

# APO

## アジア生産性機構

生産性—すべての人々の生活の質的向上



ASIAN PRODUCTIVITY ORGANIZATION



## APOの概要

### 活動目的

APO（アジア生産性機構 Asian Productivity Organization）は、生産性向上を通じアジア太平洋地域の社会経済を発展させ、人々の生活水準を向上させることを目的に、工業、農業、サービス産業の各分野で幅広く事業を展開している国際機関です。

APOは政府間協定「APO規約」に基づき、1961年5月11日に正式に設立されました。同規約はAPOを「非政治的、非営利的かつ非差別的」な組織と定めています。事務局は東京に置かれています。

### 役割

APOの役割は次の5点に要約されます。

- ① シンクタンクとして、加盟国の生産性向上に必要な課題について調査・研究を行う。
- ② 生産性運動の促進機関として、加盟国の生産性向上の努力を助成し、域内相互協力を促進する。
- ③ 生産性問題の助言機関として、加盟国の社会経済・開発政策について助言する。

- ④ 生産性運動を推進する組織の育成機関として、各加盟国の生産性本部（national productivity organization）の強化及び人づくりを支援する。
- ⑤ 生産性の情報センターとして、アジア太平洋地域内外の情報交換を促進する。

### APOの理念とビジョン

世界は急速に変化しつつあり、市場経済の拡大、情報技術（IT）などの進展、環境問題の深刻化、国・地域や個人間の貧富の差の拡大など、いずれも生産性運動に大きな影響を与えています。このような状況に対応しAPOは、新しい時代に即した生産性向上の理念に「すべての人々の生活の質の向上」を掲げ、さらに活動の三大ビジョンである「競争力の強化」「生産性向上と環境保全との調和」「社会的公正の維持」——に基づき、事業の重点的な企画と実施に取り組んでいます。

#### ① 競争力の強化

世界経済のグローバル化が加速する中、国も企業もダイナミックに変化する市場のニーズを素早くつかみ、製品やサービスの国際競争力を高める必要があります。知識資産の活用は生産性向上のカギであり、APOは「知識経営」の促進を重点事業として企業の競争力強化をITの利用、知識経営手法の伝播などを通して支援していきます。また、中小企業は各国の経済を支える重要な基盤であり、中小企業の技術革新やマーケティングの活性化を図る事業なども展開していきます。

理事会

各国生産性本部代表者会議

事務総長

総務財務部

調査企画部

工業部

農業部

環境部

広報部

## ② 環境保全と生産性向上の調和

1992年の地球サミットで提唱された「持続可能な発展」の実現に向け、APOは1994年に生産性向上と環境保全を両立させる「緑の生産性(GP)」事業を開始し、その大きな成果を2002年にヨハネスブルグで開催された環境開発サミットで発表するに至りました。今後は、最新の環境対策技術を持つ日本企業と連携しながらグリーン・サプライチェーンの確立を支援し、さらにはGPプロジェクトを工場レベルにとどめず、総合地域社会開発などと連携させながら幅広く展開し、地球規模の環境保全に貢献する方針です。

## ③ 社会的公正の維持

市場経済に基づく自由競争のもたらす利益を活かしつつも、生産性向上の成果をすべての人々が応分に分かち合える社会的公正の確立・維持が課題となります。特に発展途上にある加盟国で切実なこの問題に取り組むために、APOは企業統治の強化、総合地域社会開発、農村における女性の雇用機会の拡大、労使協調関係の確立、デジタル・デバイドの解消などに向けた事業を重視しています。

## 加盟国・地域

APOに加盟できるのは、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)のアジア・太平洋地域加盟国です。設立当初の加盟国は8カ国でしたが、2004年9月現在、20の国・地域がAPOに加盟しています。

※ 英語表記におけるアルファベット順。( )内は加盟年

- ・ バングラデシュ (1982年)
- ・ カンボジア (2004年)
- ・ 中華民国(台湾) (原加盟)
- ・ フィジー (1984年)
- ・ 香港 (1963年)
- ・ インド (原加盟)
- ・ インドネシア (1968年)
- ・ イラン (1965年)
- ・ 日本 (原加盟)
- ・ 韓国 (原加盟)
- ・ ラオス (2002年)
- ・ マレーシア (1983年)
- ・ モンゴル (1992年)
- ・ ネパール (原加盟)
- ・ パキスタン (原加盟)
- ・ フィリピン (原加盟)
- ・ シンガポール (1969年)
- ・ スリランカ (1966年)
- ・ タイ (原加盟)
- ・ ベトナム (1966年)

※ 巻末に各加盟国・地域の理事、理事代理、連絡官、生産性本部の一覧表があります。

## APOの組織

### 理事会 Governing Body

理事会は、加盟各国・地域の政府を代表する理事によって構成され、通常毎年1回会合し、APO活動の基本政策、事業計画、予算、決算、加盟問題等の重要事項を決定します。



第46回APO理事会。2004年6月・インドネシア